

平成 2 1 年度における審議テーマ検討資料

資料 4 - 2

| H 2 0 年度の審議テーマ | | 今後の課題など（委員から事前にいただいた御提言） |
|---|----------------------------|--|
| 福祉人材の確保定着について | ・研修の受講機会が確保できる仕組みづくり | ・介護報酬の改定や研修機会の確保が人材の定着に結びついているのか。また、県としての支援について。 |
| | ・サービス提供事業所に対する監査体制等の充実・強化等 | ・利用者へのサービス提供を担保するため、事業者の適正な事業運営をどう確保するか。 |
| 介護保険法・障害者自立支援法の見直しを視野に入れた制度運用のあり方 | ・適正な介護報酬水準の確保 | ・介護報酬改定を、介護従事者の処遇改善・人材確保、医療との連携や認知症ケアの充実、新たなサービスの提供、という視点から検証が必要。 |
| | ・その他 | ・介護保険制度の下であっても、施設の入所待ち等によりサービスの提供を受けられないケースについての対応。 |
| 子育て支援施策について | ・児童虐待の早期発見や予防に関する研修や教育の充実 | ・虐待の早期発見、発生予防、加害者である親への支援など、児童虐待への対応について。 |
| | ・保育所における子育て支援体制の強化 | ・保育料の減免などの子育て支援策について、市町村間に格差が生じている状況の解消について。 |
| 権利擁護に関する施策について | ・権利擁護に関する総合相談窓口の設置 | ・専門相談・費用支援も含めた、具体的な相談処理体制の構築について。 |
| | ・成年後見制度普及のための支援 | ・成年後見について法人後見、費用支援の強化のための後見センターの設置について。 |
| | ・その他 | ・高齢者虐待に関する各市町村の現状把握と情報提供、支援体制の構築について。 |
| その他 ・各種相談員の専門性の確保、資質の向上 ・保健・医療・福祉が連携した取組み | | ・福祉相談支援機関の各分野（高齢者、障害者、児童）における専門職員の確保・定着化と資質向上への取組みについて。 ・H22 年度の社会部・衛生部の統合について。 |
| (H 2 0 年度提言のあったテーマ以外の項目) | | ・生活困窮者の実態把握と具体的支援策について。 ・高齢者・障害者の就労実態の把握と就労支援について。 |